

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 JQ  
 コード番号 7551 URL http://www.weds.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品本部長兼管理本部長 (氏名) 谷越 時義 (TEL) 03 (5753) 8201  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,267	13.1	81	50.2	69	15.6	18	△24.9
22年3月期第1四半期	3,774	△12.5	54	115.1	60	△33.8	24	△48.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	40	—	—
22年3月期第1四半期	5	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,475		6,464		56.3	1,539	38	
22年3月期	11,970		6,642		55.5	1,581	81	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,464百万円 22年3月期 6,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		7	50	—		7	50	15	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,600	6.4	100	439.2	100	175.7	40	21.5	9	53
通期	20,500	4.9	500	72.1	530	45.9	280	68.9	66	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	4,445,000株	22年3月期	4,445,000株
------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	245,762株	22年3月期	245,762株
------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	4,199,238株	22年3月期 1 Q	4,380,908株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境については改善には至っておらず、加えて欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等依然として不透明な状況が続いております。特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に、低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第1四半期の売上高は自動車関連卸売事業の増収により4,267百万円（前年同期比13.1%の増収）、営業利益は自動車関連卸売事業、福祉事業等の増益により81百万円（前年同期比50.2%の増益）になりました。また、経常利益は69百万円（前年同期比15.6%の増益）になりましたが、当連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う初年度費用として12百万円を特別損失として計上した結果、四半期純利益は18百万円（前年同期比24.9%の減益）になりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当第1四半期連結累計期間	3,527	316	125	176	147	△26	4,267
	前第1四半期連結累計期間	3,044	365	91	130	171	△29	3,774
営業利益又は営業損失(△)	当第1四半期連結累計期間	99	△32	△4	26	△8	0	81
	前第1四半期連結累計期間	51	△10	△13	16	7	3	54

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業は個人消費は依然として低迷していますが、売上高は3,527百万円となり前年同期比482百万円(15.9%)の増収となりました。これは、今年発表した高・中級アルミホイールが好調に推移したことと、カー用品の売上が増加したためであります。したがって、営業利益は99百万円となり前年同期比47百万円(92.0%)の増益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業は個人消費は依然として低迷しておりますが、今年4月にバーデン安城店が店舗移転を実施しましたが約1ヶ月稼働できなかった結果、売上高は316百万円となり前年同期比48百万円(13.4%)の減収となりました。営業損失は32百万円となり前年同期より21百万円の損失の増加となりました。

(開発事業)

開発事業の売上高は、125百万円となり前年同期比34百万円(37.9%)の増収となりました。営業損失は4百万円となり前年同期比9百万円の改善となりました。これは、自動車関連需要の大口納入先である中央精機㈱等に対する機械納入が増加したためであります。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、176百万円となり前年同期比45百万円(34.5%)の増収となりました。営業利益は26百万円となり前年同期比10百万円(61.8%)の増益となりました。これらはグレイシャスビラ安城の増床部分が稼働し、事業が軌道に乗り入居率も順調に推移しているためであります。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高は、139百万円となり前年同期比32百万円(18.8%)の減収、本年4月より開始した新規事業の賃貸事業は8百万円となり、合わせて147百万円となり前年同期比23百万円(13.9%)の減収となりました。これは携帯電話の買い替え需要、乗り換え需要が一段落したためであります。営業損失は8百万円となり前年同期比16百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産額は11,475百万円となり、前連結会計年度末比495百万円の減少となりました。主たる要因は、売掛債権の回収期にあたり、受取手形及び売掛金の減少等、流動資産の減少によるものです。負債総額は5,011百万円となり前連結会計年度末比317百万円の減少となりました。主たる要因は仕入債務の減少等と流動負債の減少であります。これらの結果、純資産額は6,464百万円となり前連結会計年度末比178百万円の減少となりました。主たる要因は繰延ヘッジ損益の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年3月期の第2四半期累計期間（連結・個別）および平成23年3月期通期（連結・個別）の業績予想を修正しております。詳細は平成22年7月27日付にて別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項

i 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は185千円、経常利益は1,452千円、税金等調整前四半期純利益は14,369千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,602千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,866	541,944
受取手形及び売掛金	2,321,679	3,217,891
商品	1,769,932	1,531,510
仕掛品	185,245	231,575
原材料及び貯蔵品	70,354	68,327
繰延税金資産	124,770	69,250
その他	289,758	771,366
貸倒引当金	△377	△365
流動資産合計	5,447,231	6,431,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,993,512	3,856,336
減価償却累計額	△1,625,054	△1,590,280
建物及び構築物(純額)	2,368,457	2,266,056
土地	1,877,303	1,431,320
建設仮勘定	17,129	85,927
その他	558,632	510,481
減価償却累計額	△381,731	△368,211
その他(純額)	176,901	142,270
有形固定資産合計	4,439,792	3,925,573
無形固定資産		
のれん	191,275	195,600
その他	113,684	125,128
無形固定資産合計	304,959	320,728
投資その他の資産		
投資有価証券	668,896	703,549
繰延税金資産	70,836	40,766
その他	543,958	548,993
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	1,283,441	1,293,060
固定資産合計	6,028,193	5,539,362
資産合計	11,475,425	11,970,864

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	936,678	1,091,785
短期借入金	1,604,926	1,589,926
未払法人税等	23,240	145,045
携帯電話短期解約返戻引当金	93	82
賞与引当金	75,449	138,810
役員賞与引当金	7,600	30,600
その他	459,355	424,558
流動負債合計	3,107,343	3,420,809
固定負債		
長期借入金	1,387,464	1,412,464
繰延税金負債	75,196	92,336
退職給付引当金	55,708	51,741
役員退職慰労引当金	131,421	132,012
資産除去債務	18,602	—
その他	235,476	219,098
固定負債合計	1,903,868	1,907,653
負債合計	5,011,212	5,328,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,928,276	4,941,300
自己株式	△96,102	△96,102
株主資本合計	6,487,013	6,500,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,230	36,053
繰延ヘッジ損益	△45,377	107,294
為替換算調整勘定	345	△984
評価・換算差額等合計	△22,800	142,363
純資産合計	6,464,212	6,642,401
負債純資産合計	11,475,425	11,970,864

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,774,272	4,267,431
売上原価	2,873,879	3,303,514
売上総利益	900,393	963,917
販売費及び一般管理費	846,027	882,283
営業利益	54,365	81,633
営業外収益		
受取利息	125	142
受取配当金	2,086	5,681
販売奨励金	7,090	—
持分法による投資利益	3,130	—
その他	1,744	1,044
営業外収益合計	14,177	6,867
営業外費用		
支払利息	8,090	9,393
持分法による投資損失	—	1,997
為替差損	—	6,400
その他	195	1,074
営業外費用合計	8,285	18,864
経常利益	60,256	69,637
特別損失		
固定資産除却損	—	3,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,917
特別損失合計	—	16,091
税金等調整前四半期純利益	60,256	53,545
法人税、住民税及び事業税	4,055	23,595
法人税等調整額	31,597	11,479
法人税等合計	35,652	35,075
四半期純利益	24,603	18,469

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,015,290	365,271	91,010	130,855	171,844	3,774,272	—	3,774,272
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	29,103	222	212	—	—	29,538	(29,538)	—
計	3,044,393	365,493	91,223	130,855	171,844	3,803,810	(29,538)	3,774,272
営業費用	2,992,474	376,384	105,157	114,266	164,218	3,752,501	(32,594)	3,719,906
営業利益又は 営業損失(△)	51,919	△10,890	△13,934	16,588	7,626	51,309	3,056	54,365

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他……携帯電話代理店

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,501,268	316,444	125,828	176,009	4,119,550	147,881	4,267,431	—	4,267,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,094	87	—	—	26,181	—	26,181	(26,181)	—
計	3,527,362	316,531	125,828	176,009	4,145,731	147,881	4,293,613	(26,181)	4,267,431
セグメント利益又は損失 (△)	99,666	△32,410	△4,614	26,833	89,474	△8,510	80,963	670	81,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額670千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。